

平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月16日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 シスウェーブホールディングス
 コード番号 6636 URL <http://www.syswave-hd.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月28日
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(氏名) 宮嶋 淳
 (氏名) 浦西 賢一 TEL 044-738-2470
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	1,321	△13.4	△541	—	△565	—	△454	—
24年3月期	1,525	△12.2	△89	—	△84	—	△295	—

(注) 包括利益 25年3月期 △453百万円 (—%) 24年3月期 △295百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	△1,525.88	—	△51.8	△43.6	△41.0
24年3月期	△1,029.18	—	△23.8	△6.2	△5.8

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 △29百万円 24年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	1,371	662	48.2	2,104.06
24年3月期	1,220	1,093	89.6	3,807.81

(参考) 自己資本 25年3月期 661百万円 24年3月期 1,093百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	△319	△468	717	350
24年3月期	33	△77	△0	411

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	0.0	0.0
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	0.0	0.0
26年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		0.0	

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	821	33.5	△43	—	△53	—	△53	—	△178.06
通期	2,050	55.2	100	—	80	—	80	—	268.76

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 2社 (社名) 株式会社シスウェーブトレーディング、株式会社上武、除外 1社 (社名) 株式会社ソアーシステム

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

25年3月期	331,023 株	24年3月期	304,023 株
25年3月期	16,749 株	24年3月期	16,749 株
25年3月期	298,148 株	24年3月期	287,274 株

(参考) 個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	117	△91.0	△192	—	△183	—	△56	—
24年3月期	1,302	△13.2	△108	—	△95	—	△264	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	△189.95	—
24年3月期	△922.39	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
25年3月期	2,159	1,165	1,165	1,129	53.9	3,705.42	3,930.94	
24年3月期	1,263	1,129	1,129	1,129	89.4	3,930.94	3,930.94	

(参考) 自己資本 25年3月期 1,164百万円 24年3月期 1,129百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	6
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	9
2. 企業集団の状況	10
3. 経営方針	12
(1) 会社の経営の基本方針	12
(2) 目標とする経営指標	12
(3) 中長期的な会社の経営戦略	12
(4) 会社の対処すべき課題	13
(5) その他、会社の経営上重要な事項	14
4. 連結財務諸表	15
(1) 連結貸借対照表	15
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	17
(3) 連結株主資本等変動計算書	20
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	22
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	24
(継続企業の前提に関する注記)	24
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	24
(会計方針の変更)	24
(セグメント情報等)	25
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）におけるわが国経済は、平成24年末まで欧州金融危機や長期化する円高の懸念、中国の成長鈍化など、不透明な状況が続いておりましたが、一転、平成24年12月に発足した新政権の経済政策への期待感から急激な円安が進み、日銀の追加金融緩和策を背景として株価が上昇するなど、金融機関や輸出関連企業の業績回復が進みました。

当社グループの中核事業領域である半導体業界、電気機器業界におきましては、一部の企業で円安による業績の回復が見られましたが、当社グループの主要顧客であるルネサスエレクトロニクスや、日本を代表する大手家電メーカーの業績不振とそれに伴うリストラなどにより、当社グループを取り巻く環境は依然厳しい状況にありました。

そのような経営環境の中で、当社グループは、平成24年4月1日より持株会社体制へ移行し、テストソリューション事業・組込ソリューション事業という従来の中核事業領域の体制強化・拡大とともに、新たな収益事業領域の拡大を経営方針としております。これらの経営方針を具現化するため、持株会社化によるグループ企業戦略策定機能と事業執行機能の分離による経営のスピード化、経営資源の最適配分、強固な経営組織の構築、新規事業の立ち上げなどの迅速な意思決定、M&A等を活用した経営規模の水平的な拡大などを経営課題と位置づけております。

具体的には、株式会社上武から当社100%子会社への事業譲受けや、株式会社リアルビジョンとの業務資本提携を行い、ソフトウェア・ソリューション・ビジネスの事業再編をおこないました。さらには、インドネシア共和国においてインドネシア科学院の研究施設内にてバイオ燃料に関する共同研究を開始し、株式会社ヌサンタラプランテーション研究所とバイオ燃料の共同ビジネス展開に関して契約を締結するなど、新たな収益事業領域の拡大に注力しております。

このように持株会社体制への移行による新たな収益事業領域の拡大を推進する一方、現段階での中核事業領域である半導体業界、電気機器業界においては、特定大手取引先への依存度を下げるべく、新規顧客の拡大に向け当社グループの技術を集約したプラットフォームの開発に取り組んでまいりました。しかしながら各メーカーの新規発注の手控えが未だ継続していることもあり、当連結会計年度の売上高は、13億21百万円（前年同期比13.4%減）となりました。

損益につきましては、労務費の削減やグループ企業の事務所の集約等、様々な経費削減の取り組みを行ってまいりましたが、持株会社への移行の伴う一時的な経費の発生、新たな事業領域拡大の為のM&A費用の増加、インドネシアでの新規事業への投資、テストソリューション事業での研究開発費の増加及び持分法適用会社の損失などが影響し、当連結会計年度の営業損益ならびに経常損益はそれぞれ、営業損失5億41百万円（前連結会計年度は営業損失89百万円）、経常損失5億65百万円（前連結会計年度は経常損失84百万円）となり、当期純損失は4億54百万円（前連結会計年度は当期純損失2億95百万円）となりました。

セグメント別の状況は、次のとおりであります。

[テストソリューション事業]

売上高は9億38百万円（前連結会計年度比28.4%減）となりました。これは主に主要取引先の開発投資抑制や内製化による受託開発業務に減少の影響によるものであります。損益につきましては、前述のとおり様々な経費削減に取り組みましたが、セグメント損失2億85百万円（前連結会計年度はセグメント損失91百万円）となりました。

[組込ソリューション事業]

売上高は1億47百万円（前連結会計年度比39.2%減）となりました。テストソリューション事業への開発人員の振替や、開発の効率化に取り組みましたが、損益につきましては、セグメント損失2百万円（前連結会計年度はセグメント利益5百万円）となりました。

[人材派遣事業]

売上高は1億93百万円であり、損益につきましてはセグメント利益16百万円となりました。当事業は平成24年11月より開始しております。

[システム開発事業]

売上高は41百万円であり、損益につきましてはセグメント損失23百万円となりました。当事業は平成24年11月より開始しております。

(次期の見通し)

当社は今後より一層の企業価値向上のため、平成24年4月1日付けで、持株会社体制へ移行いたしました。この施策実現により、グループ戦略と事業の分離による経営のスピード化、経営資源の最適配分と再編成による強固な経営組織の構築、新規事業の立ち上げなどの迅速な意思決定、M&A等を活用した経営規模の水平的な拡大など、これまで以上に企業価値向上に向けた取組を行ってまいり所存です。

さらに平成26年3月期をスタートするに当たり、中期経営計画（（SWアクションプラン2014－2016）を策定し、新規事業の創造とさらなる継続的な経費削減努力による経営体質の改善により、損益分岐点は昨年度に比して大幅に改善が見込まれております。

平成26年3月期連結業績の見通しにつきましては、継続する不透明な環境下において保守的に見込まざるを得ず、売上高は20億50百万円、営業利益1億円、経常利益80百万円、当期純利益は80百万円と予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は13億71百万円となり、前連結会計年度末に比べて1億50百万円増加いたしました。流動資産は9億9百万円となり、前連結会計年度末に比べて1億95百万円減少いたしました。主な要因は現金及び預金の減少61百万円、受取手形及び売掛金の減少3億13百万円及び前渡金の増加1億15百万円、短期貸付金の増加31百万円、未収還付消費税の増加31百万円等によるものであります。固定資産は4億62百万円となり、前連結会計年度に比べて3億46百万円増加いたしました。主な要因は、M&Aによる有形固定資産、無形固定資産の増加77百万円及び関係会社株式の増加2億6百万円、敷金及び保証金の増加67百万円等によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債は7億9百万円となり、前連結会計年度末に比べて5億82百万円増加いたしました。流動負債は7億2百万円となり、前連結会計年度末に比べて5億82百万円増加いたしました。主な要因は、短期借入金の増加5億3百万円、未払消費税等の増加27百万円、受注損失引当金の増加15百万円等によるものであります。固定負債は7百万円となり、前連結会計年度末とほぼ同じ水準となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は6億62百万円となり、前連結会計年度に比べ4億31百万円減少いたしました。これは主に利益剰余金の減少によるものであります。この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は48.2%（前連結会計年度末89.6%）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高は3億50百万円となり、前連結会計年度末に比べ61百万円減少いたしました。

当連結会計年度中における各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは3億19百万円の資金の減少（前年同期は33百万円の資金の増加）となりました。この主な要因は、税金等調整前当期純損失4億46百万円、売上債権の減少額2億83百万円、子会社株式の売却益1億40百万円、等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは4億68百万円の資金の減少（前年同期は77百万円の資金の減少）となりました。この主な要因は、関係会社株式の取得3億38百万円、営業の譲受けに伴う支出83百万円、差入保証金の差入による支出71百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは7億17百万円の資金の増加（前年同期は0百万円の資金の減少）となりました。主な要因は、短期借入金の増加5億53百万円、長期借入金の増加72百万円、新株発行増資による収入91百万円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率 (%)	83.7	93.0	92.6	89.6	48.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	54.9	40.7	34.3	109.7	83.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの事故資本比率：株式時価総額／総資産

(注1) 平成22年3月期より連結ベースの財務諸表数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) 平成21年3月期、平成22年3月期、平成23年3月期及び平成24年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・ガバレッジ・レシオは、有利子負債がないため記載しておりません。

(注4) 平成25年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・ガバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、経営基盤の安定と配当原資確保のための収益力を強化することによって、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当事業年度に関わる剰余金の配当につきましては、連結決算・個別決算ともに大きな損失を計上したことなどを踏まえ、誠に遺憾ではございますが無配とさせていただきたく存じます。なお、次期の配当につきましては、財務状況や次期の業績などを勘案し、現時点におきましては無配とさせていただく所存ではございますが、持株会社体制への移行により、既存の事業収益基盤の早期回復とともに、新たな収益基盤の確立を図ることにより早期復配を目指してまいります。

内部留保金の使途につきましては、M&Aを含めて、機動的に収益機会の拡大のための原資として活用してまいります。

なお、当社は会社法第459条の規定に基づき、取締役会の決議により剰余金の配当を行うことができる旨、定款で定めております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業展開上、現在の事業等に関してリスクの要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。あわせて、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資家の投資判断上重要であると考えられる事項については、投資家の皆様に対する積極的な情報開示の観点から以下に記載しております。なお、以下の記載は本株式の投資に関するリスクのすべてを網羅するものではありませんのでご留意下さい。また、特に記載がない限り、本書提出日現在の事項であり、将来に関する事項は同提出日現在において当社グループが判断したもので、現時点で想定できないリスクが発生する可能性もあります。

当社グループでは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。本株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項目以外の記載内容もあわせて慎重にご検討下さい。

① グローバルな半導体需給の影響について

当社グループは、半導体メーカーを主な顧客として、半導体の開発工程に携わっており、半導体が量産化される前のテスト開発等を主たる事業としてテストソリューションビジネス及び組込ソリューションビジネスを行っております。

しかし、国内半導体メーカーのコスト構造の見直しによる開発部門等の海外工場への業務移管も検討されており、国内半導体市場の縮少が顕著となった場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

② 新規参入による競合の激化について

当社グループが主力とするLSI開発事業のうちテスト開発の分野においては、現状、競合が少なく、比較的事業環境は安定しているものと考えておりますが、今後、いわゆるテストハウスと呼ばれるLSIの量産工程においてテスト開発を行う企業、あるいは新たにLSI開発分野をターゲットに起業したベンチャー企業等の新規参入の可能性があります。当社は、回路設計からテスト開発までのLSI開発工程における一貫体制を有するという強みをより強化するために、多工程・多分野のスキルを有した技術者の育成、ならびに多種類のテスターに対応可能な技術者の育成を更に強化し、かつ、技術ノウハウの共有化に取り組むことによって、より顧客ニーズを満足させる技術レベルの高い技術者集団を形成すると共に、テスターメーカーやテスト効率化ツール^(注)開発メーカーとの事業連携を更に推進し、強固なパートナーシップを形成することによって、独自性や競争力の向上を図り、顧客に対する当社グループの評価を高める方針であります。しかし、他社の新規参入による競合の激化により、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③ 技術革新及び顧客ニーズへの対応について

当社グループは、テスターメーカーや半導体メーカー、そしてテスト効率化ツール開発メーカーと定期的な技術情報の交換を行い、半導体に係わる技術の動向把握に努め、顧客のニーズに対して的確に対応していく方針を採っております。今後、DFT^(注)の進展等によるテストの簡易化に加え、テスト開発全般において要求される技術水準の高度化等が想定されます。これらの新たに生じる技術革新や顧客ニーズの変化に対し、当社グループが適切かつ迅速に対応できなかった場合等には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④ 特定の販売先への依存について

当社グループは、ルネサスエレクトロニクス株式会社及びソニー株式会社から、これまで毎期継続して受注があり、当連結会計年度における当社グループの売上高総額に占めるこれら主要2社の売上高の割合は、下表の通り合計で41.75%と高い水準にあります。特にルネサスエレクトロニクス株式会社の割合は33.0%であり、その依存度は極めて高い水準にあります。当社グループは引き続き、特定取引先との安定的・継続的な取引および新規顧客の開拓に努める方針であります。今後、電力需給の逼迫等、何らかの要因によって開発計画の調整が発生すれば、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

相手先	前連結会計年度 自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日		当連結会計年度 自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日	
	販売高 (千円)	割合 (%)	販売高 (千円)	割合 (%)
ルネサスエレクトロニクス株式会社	797,887	52.3	436,546	33.0
ソニー株式会社	115,147	7.5	115,591	8.75

⑤ 検収時期の遅延等による業績への影響について

当社グループは、発注者の検収が終了した時点で売上高を計上しております。当社グループ取引先企業の多くが通期の事業年度を4月から翌年3月までと定めていることから、当社グループの売上高は顧客の決算時期に合わせて、四半期末(6月・9月・12月)、ならびに連結会計年度末(3月)にかけて集中する場合があります。したがって、顧客による検収の遅れにより、当初計画した売上高を計上することができなければ、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。このため、当社グループの四半期の経営成績だけをもって通期の経営成績を予想する場合には、その予想と実績が大きく異なる可能性があります。

⑥ 人材の確保・育成等について

当社グループの受託する設計業務及びテスト開発業務において、顧客のニーズに的確に対応するためには、関連する技術・技能を有した多くの優秀な人材を常時確保しておく必要があります。当社グループは、事業計画に基づき、新卒者を対象とした定期採用ならびに経験者の中途採用を行っております。

定期採用においては基礎能力が高い人材を採用すること、中途採用においては即戦力となる高度なスキル・経歴をもった人材を採用することに努めております。また、入社後は社員の技術教育・職能教育を定期的 to 実施し、人材の育成に注力しております。しかし、今後当社グループが事業を拡大していくにあたり、これら事業の推進に必要な人材を適時適切に確保・育成できない場合、あるいは当社グループ事業に関連した高度または特殊な技術を持っている役員や従業員が退職した場合等には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ バイオ燃料に関する事業について

当社は、当社グループの中核事業領域の体制強化・拡大とともに、新たな収益事業領域の拡大に取り組みを一層推し進め、新たな成長シナリオを明確化し実行すべく、平成25年3月29日に公表した中期経営計画（SWアクションプラン2014－2016）において、インドネシアにおけるスーパーソルガム（ソルガムという穀物の種子から搾汁後の糖液を用いたエタノール製造を目的として品種改良を行い、その収穫量及び搾汁糖度を高めたソルガムのこと。）を活用したバイオ燃料事業を新たな収益基盤の柱に据えることと致しました。これに関し、当社は、平成25年4月5日付にて、インドネシアの株式会社サミラナ・スーリヤ・セメスタ（PT. Samirana Surya Semesta. 以下「サミラナ」といいます。）及びLIPIと、インドネシアにおけるスーパーソルガムを活用したバイオエタノールプラントの事業化に関して基本合意契約を締結し、今後、サミラナと当社により、ジョイントベンチャーの組成・運営・プラントの建設等を行って参ります。また、インドネシアにおけるスーパーソルガムの種子の販売等も行って参ります。これらバイオ燃料事業について、当社としては、収益性を見込んでおりますが、天候不順による種子の不作や期待した程の収穫量及び搾汁糖度を得られない場合、当初の想定したとおり合弁事業が進捗しない場合、他社の新規参入による競争の激化によりバイオ燃料としての価格優位性が低下した場合、バイオ燃料に関する技術革新に対し当社グループが適切かつ迅速に対応できなかった場合、その他バイオ燃料事業の想定に影響を及ぼす事象が生じた場合には、当社グループの事業展開、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 海外における事業展開について

当社グループでは、インドネシアを中心として海外市場での事業拡大を重点戦略の一つとしております。海外における事業活動に際しては、インドネシア事業に供給する種子を日本国内外で調達していることから、為替変動は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、政治・社会情勢の変化、経済・金融情勢の変化、文化や商慣習の相違、特有の法制度又は司法・行政上の運用の存在や予想しがたい規制・税制の制定若しくは改正又は従前の司法・行政上の運用の変化・変更、知的財産権保護制度の未整備、テロその他の紛争等の発生、地震等の天変地異の発生、労働力不足や労務費上昇あるいは労働争議等の人事労務問題等の海外事業に伴うリスクが生じる可能性があります。当社グループでは、これら海外事業に伴うリスクに留意して事業展開を進めておりますが、海外事業に伴うリスクが生じた場合には、当社グループの事業展開、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 情報漏洩について

当社グループは、業務遂行上、開発要件、技術情報、設計仕様等の顧客が有する様々な機密情報を取り扱う場合があり、その扱いには慎重な対応と厳格な情報管理が求められております。当社は、これに対処するための具体的な施策として、入退室管理システムによる入退室管理、個人所有パソコンの社内での使用制限、業務用パソコンの管理（パスワードによる使用制限、盗難防止チェーンの使用、業務用パソコンの社外持ち出し制限）、重要文書等は保管庫に施錠し管理する等、内部からの情報漏洩が発生しないよう情報管理の徹底に努めております。しかし、これらの施策にもかかわらず機密情報が万一漏洩した場合には、損害賠償責任あるいは社会的信用の喪失などの発生により、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 事業・資本提携について

当社グループは持株会社体制へ移行し、新たな成長に向けた競争力強化の一環として国内外他社との事業・資本提携を推進してまいります。しかし、市場環境や事業環境の変化などによっては、当初想定していた成果を得られず、場合によっては、提携先及び出資先の事業、経営及び資産の悪化等が生じた場合、当社グループの業績や財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。また、出資に伴い、「のれん」の償却が多額に発生した場合、あるいは出資先が業績不振となり「のれん」等の減損損失を計上する場合、これにより当社グループの業績や財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(注)テスト効率化ツールとして主なものには、DFTとSTILがあります。

DFT (Design For Testability)

日本語では「テスト容易化設計」と言われます。近年、LSIの大規模化・高性能化・複雑化により、テスト期間とテストコストの増加傾向が見られます。その対策として、DFT技術の導入が進められております。LSIの設計段階において回路内に自己テスト回路を作り込んでおくことにより、不良検出率の向上とテストコストの削減が可能となります。当社は、10年余のDFT技術育成によりLSI設計工程を含む広範囲かつ効率の高いテストソリューションにより顧客満足度向上を推進しております。

STIL (Standard Test Interface Language)

LSIの設計、シミュレーション、テスト、故障解析といったすべての半導体テスト環境に共通なテスト・データ記述言語であります。1999年にIEEE（米国電気電子学会）で標準化されました。テスターメーカー毎に違うテスト・データ記述言語に依存しないSTILの使用により、テスター異機種間のテストプログラム・テストパタンの変換等を効率よく行うことができます。当社は、このSTILを利用した変換ツールの有力メーカーであるイスラエルのテストインサイト社と国内販売代理店契約を締結しております。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社4社、持分法適用関連会社1社で構成され、エレクトロニクス製品の開発販売を事業目的とし、テストソリューション事業、組込ソリューション事業、システム開発事業、人材派遣事業を主たる事業として取り組んでおります。

(テストソリューション事業)

当事業は、デジタル家電製品や自動車などに使用されるLSIの開発工程における受託開発を行っており、『回路設計』、『レイアウト設計』及び『テスト開発』の3つの工程それぞれの業務を受託することはもちろんのこと、全ての工程にわたる業務が受託可能な一貫開発体制を有することを特徴としております。

とりわけ『テスト開発』(注)1は当社グループの主力事業として、これまで技術の蓄積と高度化に取り組み、上場企業としては稀有なLSIテストソリューションとして「テスト開発技術」を最大の強みとしております。LSIのテスト開発においては、LSIテスター(注)2に対する知識が不可欠ですが、当社は自社内にクリーンルーム(注)3と各種テスターを所有しているため、テスターオペレーションにも精通しております。

また、LSIの高速化・高機能化が進む中、こうしたLSIの全ての仕様を満足するテストを汎用のLSIテスターを使用して行くと、多大なコストを要する状況が生まれてきております。そこで当事業は、半導体メーカーや装置メーカーの開発技術者のニーズに対応するため、LSIテストパターン検証装置やイメージセンサー試験システム等のプラットフォーム製品の開発に取り組み、特定用途向けのテストシステムなどを開発・提供することで、半導体メーカー等のテスト開発コストの削減に寄与し、既存顧客はもちろん新規顧客の拡大を目指してまいります。

- (注) 1、動作確認や信頼性評価、量産工場での良品・不良品選別プログラム開発など。
 2、半導体の電気的特性を測定する装置。
 3、クラス1,000相当(1m³に0.1μm以上の微粒子が1,000個以下)。

(組込ソリューション事業)

当事業は、20年を超えるプリンタシステムの受託開発により習得したプリンタシステム全般に関する技術で多くのプリンティング関連企業に貢献してまいりました。

また、永年様々な顧客要求を通じて確立したハードウェア・ソフトウェア協調設計技術、画像処理技術、ネットワーク関連技術を核にデジタルテレビ等の映像関連機器、ネットワーク対応型医療機器、画像処理による不良品検査装置、エレベータ監視用通信モジュール等幅広い組込ソリューションも提供しております。

さらに近年は、組込ソリューションの中でネットワーク接続機器の制御ソフト、データベースを用いたネットワーク業務システム、サーバ/クライアントシステムの環境構築及び運用保守等の市場へもソリューション提供の範囲を拡大しております。

今後は、組込機器だけでなくシステム全体で、顧客のご要望に対応できる企業を目指してまいります。

(システム開発事業)

当事業は、従来より当社企業グループで取り組んでおりました事業を、M&Aにより事業領域の拡大を図っております。従来より受託によりシステム開発に取り組んでおりましたが、提案型のシステム開発さらには、自社オリジナルのシステム開発へ向けた取り組みを行っております。また、当社グループの強みであります、半導体を絡めた、開発を積極的に行い競争力のある開発体制を構築して参ります。

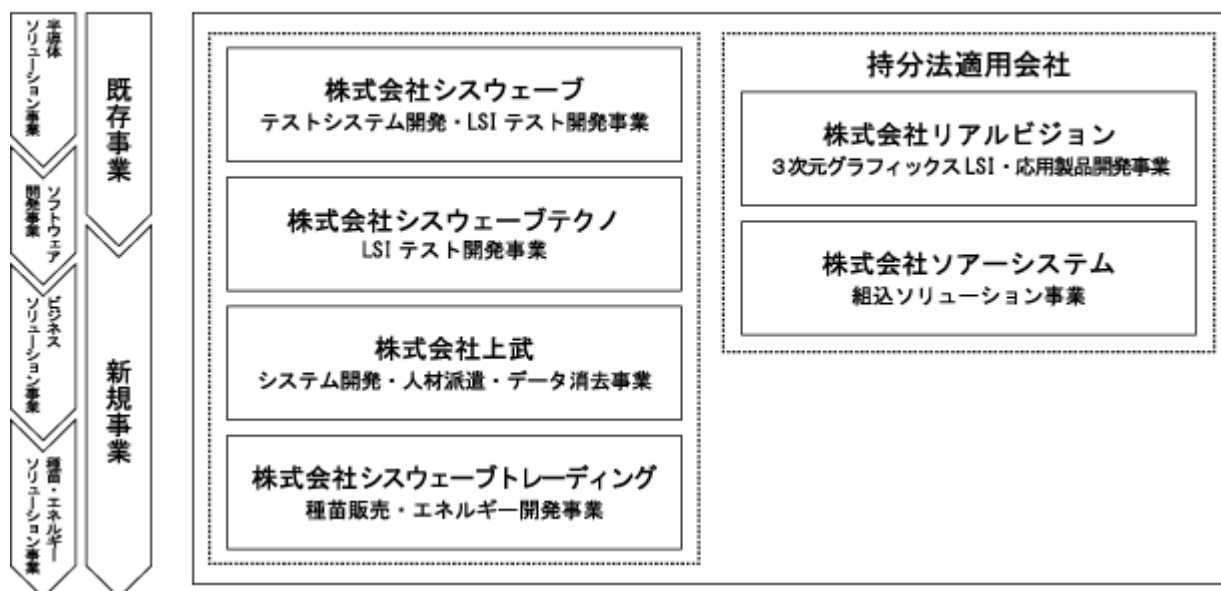
(人材派遣事業)

当事業は当事業年度より新たにに取り組んでおります事業です。当社の様々な事業領域のエキスパートを中心に、顧客のニーズに合った人材派遣を行い、当社の既存の事業領域との親和性により事業を進展させてまいります。

当社は、平成24年7月6日に、インドネシア科学院(LIPI)および日本ソルガムとの間で、インドネシアにおける再生可能エネルギーを活用したスマートシティ(Smart City)構想に関する基本合意契約を締結し、インドネシア共和国においてインドネシア科学院の研究施設内にてスーパーソルガムのバイオ燃料に関する共同研究を開始致しました。

また、株式会社ヌサンタラプランテーション研究所とバイオ燃料の大型商用化に向けた試験栽培の展開並びに株式会社サミラナ・スーリヤ・セメスタとのバイオエタノールプラントプロジェクトの始動をかわきりに、種苗販売・エネルギー開発事業を進展させてまいります。

当社グループ
株式会社シスウェーブホールディングス



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「我が社に関わりのあるすべての人が豊かで生きがいのある人生を共有する」ことを経営理念として掲げております。この経営理念のもと、中期ビジョンを「顧客ニーズに迅速かつ柔軟に対応するテストソリューションカンパニーとしての更なる成長を目指す」として、半導体メーカー、電気機器メーカー等に対して、テストソリューション事業と組込ソリューション事業のシナジー効果を活かした一貫受注体制の提供に取り組むとともに、M&Aによる事業領域の拡大をおこない、提案型のシステム開発、さらには自社オリジナルのシステム開発へ向けた取り組んでおります。

また、当事業年度より新たに人材派遣事業及び種苗・エネルギー開発事業に取り組んでおります。

当社グループは従来の事業領域の体制強化・拡大とともに、新たな収益事業領域の拡大を模索して参ります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、収益力、株主価値の向上を重視しております。しかし、未だ不透明な経済状況等を踏まえ、経営指標として、売上高営業利益率（ROS）、株主資本利益率（ROE）の向上を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、平成24年4月1日より持株会社体制へ移行し、テストソリューション事業・組込ソリューション事業という従来の中核事業領域の体制強化・拡大とともに、新たな収益事業領域の拡大を経営方針としております。これらの経営方針を具現化するため、持株会社化によるグループ企業戦略策定機能と事業執行機能の分離による経営のスピード化、経営資源の最適配分、強固な経営組織の構築、新規事業の立ち上げなどの迅速な意思決定、M&A等を活用した経営規模の水平的な拡大などを経営課題と位置づけております。

平成25年3月期におきましては、株式会社上武から当社100%子会社への事業譲受けや、株式会社リアルビジョンとの業務資本提携により、ソフトウェア・ソリューション・ビジネスの事業再編をおこないました。さらには、インドネシア共和国においてインドネシア科学院の研究施設内にてバイオ燃料に関する共同研究を開始し、株式会社ヌサンタラプランテーション研究所とバイオ燃料の共同ビジネス展開に関して基本合意契約を締結しました。本契約の締結により、大規模商用生産並びに事業化に向けた新たな取り組みを開始しております。

このように、持株会社体制は当社グループの事業領域の拡大と収益力の強化に貢献しているものと考えられますが、今後その流れを一層推し進め、新たな成長シナリオを明確化し実行してまいります。

今般、新たな期を迎えるにあたり、中期経営計画を策定し、現有事業の最適化及び持株会社としてのメリットの最大化を目標とするとともに、本中期経営計画を達成することで収益の改善ならびに継続的に利益を創出できる企業を目指ことといたしました。

① 中期経営戦略

(1) 新たな収益基盤の確保に向けた戦略

- ・ 新たな成長の源泉は、新規事業展開とM&Aによって開拓していく
- ・ 中、長期的に新規事業の大きな柱となるのは、インドネシア関連事業を位置付ける

(2)M&A戦略

- ・ 新たな事業領域においては常にパートナーシップを意識してに取り組む
- ・ 事業ポートフォリオ再構築のスピードアップに向けて、継続的かつ積極的な展開を想定する

(3)既存事業の中期展望

- ・ 既存事業は、事業の構造改革に積極的に取り組み、コスト見直しによる収益力向上施策を継続的に実行する
- ・ 自社の技術力の強みを生かした競争力の強い製品開発により、効率的で収益力の高い事業運営を行う
- ・ 中、長期の成長ドライバーが明確化できない場合には、新たなパートナーとの協業による生き残りの可能性も探る

② 中期経営数値目標

PL (百万円)	2015年3月期	2016年3月期
売上高	3,000	5,000
税引前利益	400	1,000
当期純利益	400	600
BS (百万円)	2015年3月期	2016年3月期
総資産	2,000	2,300
純資産	1,200	1,800
有利子負債残高	400	300
経営指標 (%)	2015年3月期	2016年3月期
ROE (注1)	33%	33% (注2)

注1：ROEは、期末純資産残高と当期純利益から算定した。

注2：経営計画上の2016年3月期における目標値は20%以上としているが、最低限クリアすべき水準と考えている。各予想項目を達成すれば、ROE目標は余裕を持って上回ることができる。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの主力顧客である半導体メーカーは、省エネ家電や自動車向けなどを中心として、需要の回復と成長が期待されております。半導体メーカーにおいては、人的資源を回路設計業務等のいわゆる開発の上流工程に重点投入するケースが多く、当社グループの主力事業であるテスト開発業務などはますますアウトソーシング化される傾向にあります。また、多くの電気機器メーカーにおいても、自社の機器に使用するための専用LSIを開発しておりますが、テスト開発や量産業務などほとんどアウトソーシングしております。しかしながら、顧客の価格低減ニーズや開発期間の短縮化、技術力・提案力による選別の動きなど当社グループを取り巻く経営環境は、依然として厳しい状況にあります。このような経営環境を踏まえ更なる成長を目指すため、従来の事業を強化しつつも、新たな事業領域の発掘・

拡大の模索も含め、以下の施策を推進してまいります。

①営業力の強化

顧客ニーズの的確な把握とそれに合致したテストソリューションの提供をすると同時に、新規顧客を開拓するため、開発部門の中から技術に関する知識を有する営業要員を育成・強化してまいります。

②開発力の強化

テストソリューション事業強化のため、組込み技術・ソフトウェア開発技術を有する株式会社ソーシステム（連結子会社）、さらにはNTTグループを中心として、システムの受託開発を手がける株式会社上武との共同開発を通して、新たなテストソリューションを提案してまいります。

③従来事業の水平展開

当社グループで所有しているクリーンルームの清浄度を上げ、テストプログラム開発から少量量産まで一括受注できる体制を構築いたします。これにより、研究所での試作品や小ロット品など大手半導体メーカーでは対応不可能であったものが、クライアントよりウェハーをご提供いただければ、当社グループにて検査し、組み立てた上で納品することが可能となりました。

④新規事業の創造

当社は従来の主力事業の半導体関連事業に加え、新たな事業領域の拡大を行っております。具体的には、インドネシアにおけるスーパーソルガム（ソルガムという穀物の種子から搾汁後の糖液を用いたエタノール製造を目的として品種改良を行い、その収穫量及び搾汁糖度を高めたソルガムのこと。）を活用したバイオ燃料事業の推進です。これは、日本の技術をインドネシアへの導入を推進することにより、当社の新たな事業基盤、技術基盤の育成につながると考えており、中長期的な事業のシーズ・ニーズを発掘するという観点からも当該事業に取り組んでおります。

⑤人材の育成

上記の課題を確実に遂行するため、提案力、販売力の強化をはじめとして、技術スキル向上のためのプログラムを作成し、人材の育成に努めてまいります。また、技術者のローテーションも積極的に行い、マルチタスクな技術者の育成を進めてまいります。

また、更なるスピード経営への対応と内部統制強化を推進し、ERPシステムの機能向上、情報セキュリティ強化およびJ-SOX法^(注)に関わるIT統制にも積極的に取り組んでまいります。

さらに従来の当社の事業領域、技術領域で無かった分野へも積極的に取り組み人材発掘、人材育成を行って参ります。

(注) J-SOX法とは、金融商品取引法（平成18年12月20日 法律第115号）の内部統制に関する事項の通称であります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	411,825	350,515
受取手形及び売掛金	588,225	274,963
商品及び製品	15,234	13,112
仕掛品	44,887	25,545
原材料	1,128	14,475
前払費用	32,794	44,749
前渡金	—	115,514
繰延税金資産	9,624	—
その他	784	70,325
流動資産合計	1,104,504	909,202
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (純額)	4,315	11,279
建物及び構築物	55,911	67,136
減価償却累計額	△51,595	△55,856
機械装置及び運搬具 (純額)	—	1,211
機械装置及び運搬具	—	1,551
減価償却累計額	—	△339
工具、器具及び備品 (純額)	14,090	28,042
工具、器具及び備品	349,464	374,934
減価償却累計額	△335,373	△346,892
有形固定資産合計	18,406	40,533
無形固定資産		
ソフトウェア	26,948	15,124
のれん	—	39,314
営業権	—	27,480
その他	1,623	1,714
無形固定資産合計	28,572	83,633
投資その他の資産		
投資有価証券	9,000	—
関係会社株式	—	206,625
敷金及び保証金	60,263	128,034
破産更生債権等	2,959	1,003
貸倒引当金	△2,959	△1,003
その他	—	3,567
投資その他の資産合計	69,263	338,227
固定資産合計	116,242	462,394
資産合計	1,220,747	1,371,596

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	28,450	26,957
短期借入金	—	503,000
未払金	—	110,473
未払法人税等	3,903	5,423
受注損失引当金	2,337	17,354
その他	85,161	39,237
流動負債合計	119,852	702,446
固定負債		
長期未払金	5,300	—
繰延税金負債	—	2,361
資産除去債務	1,710	4,779
固定負債合計	7,010	7,140
負債合計	126,863	709,587
純資産の部		
株主資本		
資本金	389,776	435,676
資本剰余金	339,662	385,562
利益剰余金	447,426	△78,595
自己株式	△82,980	△82,980
株主資本合計	1,093,883	659,662
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	—	1,588
その他の包括利益累計額合計	—	1,588
新株予約権	—	758
純資産合計	1,093,883	662,009
負債純資産合計	1,220,747	1,371,596

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	1,525,139	1,321,272
売上原価	1,092,402	1,098,902
売上総利益	432,736	222,369
販売費及び一般管理費		
役員報酬	56,760	87,392
給料	178,400	208,442
貸倒引当金繰入額	2,959	—
減価償却費	45,530	8,110
支払手数料	65,075	121,948
研究開発費	4,468	98,952
販売促進費	33,970	49,454
その他	134,587	189,734
販売費及び一般管理費合計	521,753	764,034
営業損失(△)	△89,016	△541,664
営業外収益		
受取利息	98	2,922
受取手数料	543	4,195
助成金収入	4,004	—
その他	310	413
営業外収益合計	4,956	7,531
営業外費用		
持分法による投資損失	—	29,691
支払利息	498	1,583
その他	—	210
営業外費用合計	498	31,485
経常損失(△)	△84,557	△565,618
特別利益		
関係会社株式売却益	—	140,365
特別利益合計	—	140,365
特別損失		
固定資産除却損	21,567	10
のれん償却額	54,342	—
減損損失	124,433	—
事業構造改善費用	—	21,488
瑕疵担保責任履行損失	3,106	—
賃貸借契約解約損	3,242	—
その他	2,445	—
特別損失合計	209,138	21,498
税金等調整前当期純損失(△)	△293,696	△446,752
法人税、住民税及び事業税	1,608	6,040

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
法人税等調整額	353	2,146
法人税等合計	1,961	8,187
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△295,658	△454,939
当期純損失 (△)	△295,658	△454,939

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△295,658	△454,939
その他の包括利益		
持分法適用会社に対する持分相当額	—	1,588
その他の包括利益合計	—	1,588
包括利益	△295,658	△453,351
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△295,658	△453,351

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	389,776	389,776
当期変動額		
新株の発行	—	45,900
当期変動額合計	—	45,900
当期末残高	389,776	435,676
資本剰余金		
当期首残高	339,662	339,662
当期変動額		
新株の発行	—	45,900
当期変動額合計	—	45,900
当期末残高	339,662	385,562
利益剰余金		
当期首残高	743,084	447,426
当期変動額		
剰余金の配当	—	—
当期純損失(△)	△295,658	△454,939
連結範囲の変動	—	△71,081
当期変動額合計	△295,658	△526,021
当期末残高	447,426	△78,595
自己株式		
当期首残高	△82,980	△82,980
当期末残高	△82,980	△82,980
株主資本合計		
当期首残高	1,389,542	1,093,883
当期変動額		
新株の発行	—	91,800
剰余金の配当	—	—
当期純損失(△)	△295,658	△454,939
連結範囲の変動	—	△71,081
当期変動額合計	△295,658	△434,221
当期末残高	1,093,883	659,662
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	1,588
当期変動額合計	—	1,588
当期末残高	—	1,588

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
新株予約権		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	758
当期変動額合計	—	758
当期末残高	—	758
純資産合計		
当期首残高	1,389,542	1,093,883
当期変動額		
新株の発行	—	91,800
剰余金の配当	—	—
当期純損失（△）	△295,658	△454,939
連結範囲の変動	—	△71,081
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	2,346
当期変動額合計	△295,658	△431,874
当期末残高	1,093,883	662,009

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△293,696	△446,752
減価償却費	96,615	23,727
のれん償却額	81,513	3,597
減損損失	124,433	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	7,334
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△1,069	15,016
受取利息	△98	△2,922
為替差損益 (△は益)	—	112
支払利息	498	1,583
持分法による投資損益 (△は益)	—	29,691
固定資産除却損	21,567	10
子会社株式売却損益 (△は益)	—	△140,365
売上債権の増減額 (△は増加)	△13,964	283,747
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△13,876	△139
仕入債務の増減額 (△は減少)	8,825	4,508
未払金の増減額 (△は減少)	24,609	27,597
その他	472	△121,667
小計	35,830	△314,920
利息の受取額	78	1,167
利息の支払額	△498	△1,419
法人税等の支払額	△2,067	△4,388
法人税等の還付額	—	18
営業活動によるキャッシュ・フロー	33,343	△319,543
投資活動によるキャッシュ・フロー		
貸付けによる支出	—	△313,500
貸付金の回収による収入	—	282,000
関係会社株式の取得による支出	—	△338,600
有形固定資産の取得による支出	△22,636	△26,475
無形固定資産の取得による支出	△56,777	△2,853
投資有価証券の取得による支出	△9,000	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	101,245
営業譲受による支出	—	△83,345
敷金の差入による支出	—	△289
敷金の回収による収入	16,685	16,300
その他の無形固定資産の取得による支出	—	△30,000
差入保証金の差入による支出	—	△71,480
差入保証金の回収による収入	—	130
その他	△6,247	△1,277
投資活動によるキャッシュ・フロー	△77,975	△468,145

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	553,000
長期借入れによる収入	—	72,000
株式の発行による収入	—	91,800
配当金の支払額	△23	—
新株予約権の発行による収入	—	758
財務活動によるキャッシュ・フロー	△23	717,558
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△112
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△44,655	△70,242
現金及び現金同等物の期首残高	456,481	411,825
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	8,932
現金及び現金同等物の期末残高	411,825	350,515

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

下記事項を除き、最近の有価証券報告書(平成24年6月29日提出)における記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「テストソリューション事業」、「組込ソリューション事業」、「人材派遣事業」及び「システム開発事業」の4つの事業を基本にして組織が構成されており、各事業単位で包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって当社グループは事業を基礎としたサービス別セグメントから構成されており「テストソリューション事業」、「組込ソリューション事業」、「人材派遣事業」及び「システム開発事業」の4つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「テストソリューション事業」は、LSIの回路設計・レイアウト設計・テスト開発の受託開発とテスト開発業務から派生したLSI等の専用試験装置、システム評価ボード等のテストソリューション製品の提案・開発販売を行っております。「組込ソリューション事業」は、制御系・業務系製品の組込システム製品の提案・開発販売を行っております。「人材派遣事業」は、当社の様々な事業領域のエキスパートを中心に、顧客のニーズに合った人材派遣を行なっています。「システム開発事業」は、提案型のシステム開発さらには、自社オリジナルのシステム開発を行っております。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度に、株式会社ヒロコーポレーションより事業を譲受け、株式会社上武を連結の範囲に含めたことにより、報告セグメントを従来の「テストソリューション事業」及び「組込ソリューション事業」の2区分から、「テストソリューション事業」、「組込ソリューション事業」、「人材派遣事業」及び「システム開発事業」の4区分に変更しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切り下げ前の価額で評価しております。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	テストソリューション事業	組込ソリューション事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	1,307,207	217,931	1,525,139	—	—	1,525,139
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,461	24,912	28,374	—	△28,374	—
計	1,310,669	242,844	1,553,513	—	△28,374	1,525,139
セグメント利益又は損失(△)	△91,122	5,015	△86,107	—	△2,909	△89,016

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額△2,909千円は、セグメント間取引消去1,800千円、棚卸資産及び固定資産の調整額1,806千円、全社費用の調整額△6,516千円であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表計上額 (注) 2
	テストソリューション事業	組込ソリューション事業	人材派遣事業	システム開発事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	933,752	128,694	193,806	41,366	1,297,618	23,652	1,321,272	—	1,321,272
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,545	19,052	—	—	23,597	—	23,597	△23,597	—
計	938,297	147,746	193,806	41,366	1,321,215	23,652	1,344,869	△23,597	1,321,272
セグメント利益又は損失(△)	△285,889	△2,897	16,193	△23,554	△296,146	△50,209	△346,355	△195,308	△541,664

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額△195,308千円は、セグメント間取引消去881,639千円、全社収益及び全社費用の調整額△196,190千円であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	3,807.81円	2,104.06円
1株当たり当期純損失金額(△)	△1,029.18円	△1,525.88円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しておりますが、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純損失(△)(千円)	△295,658	△454,939
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△295,658	△454,939
普通株式の期中平均株式数(株)	287,274	298,148

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,093,883	662,009
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	758
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,093,883	661,250
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	287,274	314,274

(重要な後発事象)

該当事項はありません。